



令和3年9月17日  
内閣府（防災担当）

## 令和3年8月11日からの大雨による災害に係る 被災者生活再建支援法の適用について（福岡県）

1. 令和3年8月11日からの大雨による災害について、福岡県から、住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
2. 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯及び中規模半壊した世帯等については、申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の再建方法等に応じて、被災者生活再建支援金が公益財団法人都道府県センターから支給される。

該当区域	発生日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害(世帯)		
			全壊	半壊	床上浸水
久留米市 (くるめし)	8月12日	第1条第1号	0	66以上	402以上
田川市 (たがわし)	8月12日	第1条第6号	2	0	0

注：上記の数値は令和3年9月15日（水）15時00分現在の福岡県からの報告による。

### <参考>

#### 1. 支援金支給の仕組み（法第18条）

被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給する制度であり、その1/2については国が補助することとされている。

#### 2. 対象となる自然災害（施行令第1条）

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第1号（災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する被害が発生した市町村）及び第6号（支援法施行令第1条第3号又は第4号に規定する都道府県が2以上ある場合（※1）における市町村（人口10万未満のものに限る。）で、その自然災害により5以上（人口5万未満の市町村は2以上）の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村）に係る自然災害に該当することによる。

※1 令和3年8月11日からの大雨による災害では、広島県、佐賀県において支援法を適用。

◆ 久留米市の人口は304,552人（平成27年国勢調査による）であり、人口300,000人以上であることから滅失150世帯以上で第1号に該当。

（「滅失1世帯」＝全壊1世帯＝半壊2世帯＝床上浸水3世帯）

◆ 田川市の人口は48,441人（平成27年国勢調査による）であり、人口50,000人未満であることから、全壊2世帯以上で第6号に該当。

（福岡県においても同時発表。）

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（被災者生活再建担当）付

浅川、大竹、成山

TEL 03-5253-2111（内線51279）

03-3503-9394（直通）